

(Ⅱ 普通会計財務書類について)

Ⅱ 普通会計財務書類について

1 対象範囲

この財務書類の普通会計の対象となっている会計は、一般会計と11の特別会計（証紙特別会計、母子寡婦福祉資金特別会計、就農支援資金貸付事業等特別会計、中小企業設備導入助成資金特別会計、土地取得事業特別会計、林業・木材産業改善資金特別会計、市町村振興資金特別会計、沿岸漁業改善資金特別会計、地域総合整備資金特別会計、環境保全センター事業特別会計、公債費管理特別会計）です。

なお、下水道事業特別会計、港湾整備事業特別会計、地方独立行政法人秋田県立病院機構施設整備等貸付金特別会計（病院事業）、能代港エネルギー基地建設用地整備事業特別会計、秋田港飯島地区工業用地整備事業特別会計、工業団地開発事業特別会計（以上、宅地造成事業）の6特別会計は普通会計には含まず、連結対象となります。

2 概要

(1) 貸借対照表（概要）

資産の部	金額	負債の部	金額
1. 公共資産	30,760	1. 固定負債	13,668
(1) 事業用資産	9,527	(1) 地方債	12,098
(2) インフラ資産	21,212	(2) 退職手当引当金	1,373
(3) 売却可能資産	21	(3) その他	198
2. 投資等	2,326	2. 流動負債	1,068
(1) 投資及び出資金	579	(1) 翌年度償還予定地方債	835
(2) 貸付金	653	(2) その他	233
(3) 基金等	1,095	負債合計	14,736
3. 流動資産	438	純資産の部	
(1) 資金	431	純資産合計	18,788
(2) 未収金	7		
資産合計	33,524	負債及び純資産合計	33,524

貸借対照表の「資産の部」は、県がこれまでに形成した資産の額を表しています。「負債の部」は資産を形成した財源のうち将来に現金支出として負担が発生するものであり、「純資産の部」は資産の形成に充てられた返す必要がない財源の蓄積を表しています。

資産には、現金化が可能な流動資産のほか、行政サービスを提供するためのインフラ資産等公会計特有の資産を含みます。

資産合計は、3兆3,524億円となっており、内訳は、土地・建物や道路等の公共資産が3兆0,760億円、出資金・貸付金や特定の目的のための投資等が2,326億円、流動資産が438億円となっています。財政調整基金や歳計現金は、流動資産に含まれます。

負債はインフラ等整備に要した地方債等で、その合計は1兆4,736億円です。

資産から負債を差し引いた純資産は、総額で1兆8,788億円となっています。

(Ⅱ 普通会計財務書類について)

②貸借対照表 (対前年比較)	H22		H23		比較増減	
	億円	構成比	億円	構成比	増減額	増減率
資産の部	億円	%	億円	%	億円	%
1. 公共資産	31,242	91.8	30,760	91.8	△ 482	△ 1.5
(1) 事業用資産	9,889	29.1	9,527	28.4	△ 362	△ 3.7
(2) インフラ資産	21,315	62.6	21,212	63.3	△ 103	△ 0.5
(3) 売却可能資産	38	0.0	21	0.0	△ 17	△ 44.7
2. 投資等	2,342	6.9	2,326	6.9	△ 16	△ 0.7
(1) 投資及び出資金	570	1.7	579	1.7	9	1.6
(2) 貸付金	680	2.0	653	1.9	△ 27	△ 4.0
(3) 基金等	1,092	3.2	1,095	3.3	3	0.3
3. 流動資産	447	1.3	438	1.3	△ 9	△ 2.0
(1) 資金	438	1.3	431	1.3	△ 7	△ 1.6
(2) 未収金	9	0.0	7	0.0	△ 2	△ 22.2
資産合計	34,032	100.0	33,524	100.0	△ 508	△ 1.5
負債の部／純資産の部	億円	%	億円	%	億円	%
1. 固定負債	13,716	40.3	13,668	40.8	△ 48	△ 0.3
(1) 地方債	12,064	35.4	12,098	36.1	34	0.3
(2) 退職手当引当金	1,425	4.2	1,373	4.1	△ 52	△ 3.6
(3) その他	227	0.7	198	0.6	△ 29	△ 12.8
2. 流動負債	1,067	3.1	1,068	3.2	1	0.1
(1) 翌年度償還予定地方債	831	2.4	835	2.5	4	0.5
(2) その他	236	0.7	233	0.7	△ 3	△ 1.3
負債合計	14,784	43.4	14,736	44.0	△ 48	△ 0.3
純資産合計	19,248	56.6	18,788	56.0	△ 460	△ 2.4
負債及び純資産合計	34,032	100.0	33,524	100.0	△ 508	△ 1.5

資産の部は、公共資産への追加投資よりも、減価償却費が多いことや、譲与や売却等による資産の減少などから、全体として前年度比508億円の減となっています。投資等は貸付金の減少により16億円の減となっています。流動資産については前年度より9億円減少しています。

負債の部は、約9割が地方債です。地方債は翌年度（平成24年度）償還予定額を流動負債に、平成25年度以降の償還予定額を固定負債に分けて計上しているため、これらの合算額である12,933億円が地方債残高となります。地方債残高は増加していますが、うち3,504億円は臨時財政対策債*であり、これを除けば地方債残高は減少しています。

退職手当引当金は、年度末に全職員が退職したと想定した理論値を計上しています。職員構成の変化により、前年度より52億円減少しています。

資産から負債を差し引いた純資産合計額は、460億円減少しています。

* 臨時財政対策債：国の財源不足により、本来地方交付税として自治体に配分すべき額が不足した際、その穴埋めとして発行され、償還費用が後年度に地方交付税で措置されることとなっている地方債

(Ⅱ 普通会計財務書類について)

③貸借対照表 (県民1人あたり、対前年比較)	H22		H23		比較増減	
	千円	構成比	千円	構成比	増減額	増減率
資産の部						
1. 公共資産	2,846	91.8	2,832	91.7	△ 14	△ 0.5
(1) 事業用資産	901	29.1	877	28.4	△ 24	△ 2.7
(2) インフラ資産	1,942	62.6	1,953	63.3	11	0.6
(3) 売却可能資産	3	0.1	2	0.1	△ 1	△ 33.3
2. 投資等	213	6.9	214	6.9	1	0.5
(1) 投資及び出資金	52	1.7	53	1.7	1	1.9
(2) 貸付金	62	2.0	60	1.9	△ 2	△ 3.2
(3) 基金等	100	3.2	101	3.3	1	1.0
3. 流動資産	41	1.3	40	1.3	△ 1	△ 2.4
(1) 資金	40	1.3	40	1.3	0	0.0
(2) 未収金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
資産合計	3,101	100.0	3,087	100.0	△ 14	△ 0.5
負債の部／純資産の部						
1. 固定負債	1,250	40.3	1,259	40.8	9	0.7
(1) 地方債	1,099	35.4	1,114	36.1	15	1.4
(2) 退職手当引当金	130	4.2	126	4.1	△ 4	△ 3.1
(3) その他	21	0.7	18	0.6	△ 3	△ 14.3
2. 流動負債	97	3.1	98	3.2	1	1.0
(1) 翌年度償還予定地方債	76	2.5	77	2.5	1	1.3
(2) その他	22	0.7	21	0.7	△ 1	△ 4.5
負債合計	1,347	43.4	1,357	44.0	10	0.7
純資産合計	1,754	56.6	1,730	56.0	△ 24	△ 1.4
負債及び純資産合計	3,101	100.0	3,087	100.0	△ 14	△ 0.5

(※住民基本台帳に基づく秋田県人口を基に算出しています。以下同じ。)

平成24年3月31日現在:1,086,018人、平成23年3月31日現在:1,097,588人)

県民1人あたりの地方債の額は翌年度償還予定額をあわせて119万1千円で、前年度より1万6千円増加しています。一人あたりの資産は1万4千円の減少、負債は1万円増加しています。

④有形固定資産 (事業用+インフラ資産) (目的別 対前年比較)	H22		H23		比較増減	
	億円	構成比	億円	構成比	増減額	増減率
生活インフラ・国土保全	21,315	68.3	21,212	69.0	△ 103	△ 0.5
教育	1,892	6.1	1,866	6.1	△ 26	△ 1.4
福祉	255	0.8	237	0.8	△ 18	△ 7.1
環境衛生	293	0.9	272	0.9	△ 21	△ 7.2
産業振興	6,370	20.4	6,096	19.8	△ 274	△ 4.3
警察	386	1.2	374	1.2	△ 12	△ 3.1
総務	693	2.2	682	2.2	△ 11	△ 1.6
有形固定資産合計	31,204	100.0	30,739	100.0	△ 465	△ 1.5

事業用資産とインフラ資産を合わせた有形固定資産を目的別構成比順にみると、生活インフラ・国土保全、産業振興、教育となっています。

(Ⅱ 普通会計財務書類について)

(2) 行政コスト計算書 (概要)

①行政コスト計算書 (性質別 対前年比較)	H22		H23		比較増減	
	億円	構成比 %	億円	構成比 %	増減額 億円	増減率 %
経常行政コスト	4,615	100.0	4,597	100.0	△ 18	△ 0.4
1. 人にかかるコスト	1,521	33.0	1,459	31.7	△ 62	△ 4.1
(1) 人件費	1,302	28.2	1,291	28.1	△ 12	△ 0.9
(2) 退職手当引当金繰入等	138	3.0	88	1.9	△ 50	△ 36.2
(3) 賞与引当金繰入額	80	1.7	80	1.7	△ 0	△ 0.1
2. 物にかかるコスト	1,406	30.5	1,441	31.4	35	2.5
(1) 物件費	202	4.4	235	5.1	33	16.6
(2) 維持修繕費	24	0.5	22	0.5	△ 1	△ 5.9
(3) 減価償却費	1,181	25.6	1,184	25.8	3	0.3
3. 移転支出的なコスト	1,499	32.5	1,518	33.0	19	1.3
(1) 社会保障給付	80	1.7	83	1.8	4	4.5
(2) 補助金等	1,090	23.6	1,096	23.8	6	0.5
(3) 他会計等への支出額	29	0.6	32	0.7	4	12.4
(4) 他団体への公共資産整備補助金等	300	6.5	306	6.7	6	2.1
4. その他のコスト(支払利息)等	189	4.1	179	3.9	△ 11	△ 5.6
経常収益	112	100.0	89	100.0	△ 23	△ 20.7
使用料・手数料	67	60.2	46	51.5	△ 22	△ 32.2
分担金・負担金・寄附金	44	39.8	43	48.5	△ 1	△ 3.3
純経常行政コスト (経常行政コスト－経常収益)	4,503		4,509		5	0.1

経常行政コストは前年度より18億円減少し、4,597億円です。経常収益は前年度より23億円減少し、89億円です。経常行政コストから経常収益を差し引いた純経常行政コストは、4,509億円となり、前年度よりも5億円増加しています。

「人にかかるコスト」は、人件費が12億円の減少、退職手当引当金繰入等が50億円減少していることから、全体として前年度よりも62億円減少しています。

「物にかかるコスト」は、物件費が前年度よりも33億円増加しています。

「移転支出的なコスト」は、全体で前年度よりも19億円増加しています。

経常収益は「使用料・手数料」が社会福祉施設使用料の減少等により、22億円減少しています。

行政コストの性質により経費を区分した場合、主なものの構成順は「移転支出的なコスト」(33.0%)、「人にかかるコスト」(31.7%)、「物にかかるコスト」(31.4%)、「その他のコスト」(3.9%)となっています。

(Ⅱ 普通会計財務書類について)

②行政コスト計算書 (県民1人あたり 性質別 対前年比較)	H22		H23		比較増減	
	千円	構成比	千円	構成比	増減額	増減率
経常行政コスト	420	100.0	423	100.0	3	0.7
1. 人にかかるコスト	139	33.0	134	31.7	△ 4	△ 3.0
(1) 人件費	119	28.2	119	28.1	0	0.2
(2) 退職手当引当金繰入等	13	3.0	8	1.9	△ 4	△ 35.6
(3) 賞与引当金繰入額	7	1.7	7	1.7	0	1.0
2. 物にかかるコスト	128	30.5	133	31.4	5	3.6
(1) 物件費	18	4.4	22	5.1	3	17.8
(2) 維持修繕費	2	0.5	2	0.5	△ 0	△ 4.9
(3) 減価償却費	108	25.6	109	25.8	1	1.3
3. 移転支出的なコスト	137	32.5	140	33.0	3	2.4
(1) 社会保障給付	7	1.7	8	1.8	0	5.6
(2) 補助金等	99	23.6	101	23.8	2	1.6
(3) 他会計等への支出額	3	0.6	3	0.7	0	13.6
(4) 他団体への公共資産整備補助金等	27	6.5	28	6.7	1	3.2
4. その他のコスト(支払利息)等	17	4.1	16	3.9	△ 1	△ 4.6
経常収益	10	100.0	8	100.0	△ 2	
使用料・手数料	6	60.2	4	51.5	△ 2	△ 31.5
分担金・負担金・寄附金	4	39.8	4	48.5	△ 0	△ 2.3
純経常行政コスト (経常行政コスト－経常収益)	410		415		5	1.2

県民1人あたりでは、純経常行政コストは41万5千円となり、前年度より5千円増加しています。

③経常行政コスト (目的別 対前年比較)	H22		H23		比較増減	
	億円	構成比	億円	構成比	増減額	増減率
経常行政コスト	4,615	100.0	4,597	100.0	△ 18	△ 0.4
生活インフラ・国土保全	753	16.3	747	16.2	△ 6	△ 0.8
教育	1,192	25.8	1,151	25.0	△ 41	△ 3.4
福祉	728	15.8	744	16.2	16	2.2
環境衛生	180	3.9	191	4.2	11	6.1
産業振興	923	20.0	942	20.5	19	2.1
警察	265	5.7	258	5.6	△ 7	△ 2.6
総務	239	5.2	243	5.3	4	1.7
議会	11	0.2	13	0.3	2	18.2
支払利息	186	4.0	177	3.9	△ 9	△ 4.8
回収不能計上額	3	0.1	1	0.0	△ 2	△ 66.7
その他	133	2.9	129	2.8	△ 4	△ 3.0

行政コストを目的別に見た場合、主なものの構成順は、教育（25.0%）、産業振興（20.5%）、生活インフラ・国土保全（16.2%）、福祉（16.2%）となっています。

(Ⅱ 普通会計財務書類について)

目的別に見た場合の特徴は、福祉では他団体への補助金や扶助費等（移転支的コスト）の占める割合が高く、産業振興、生活インフラ・国土保全では有形固定資産が多いことから減価償却費（物にかかるコスト）の占める割合が高く、教育、警察では人件費（人にかかるコスト）の占める割合が高いことがあげられます。

なお、地方税、地方交付税、国からの補助金は、実際に要する行政コスト全体から直接の受益者負担を除き地方税等で賄うべきコストがどれだけかを把握するため、行政コスト計算書には計上せず、純資産変動計算書に計上しています。

(3) 純資産変動計算書（概要）

純資産変動計算書 (総括)	H22	H23	比較増減	
			増減額	増減率
	億円	億円	億円	%
期首純資産残高	19,788	19,248	△ 540	△ 2.7
純経常行政コスト	△ 4,503	△ 4,509	△ 6	△ 0.1
財源調達	3,973	4,057	84	2.1
地方税	912	887	△ 25	△ 2.7
地方交付税	1,958	2,051	93	4.7
その他行政コスト充当財源	347	262	△ 85	△ 24.5
経常補助金	641	586	△ 55	△ 8.6
建設補助金	174	295	121	69.5
臨時損益	△ 59	△ 24	35	59.3
資産評価替・無償受入	△ 9	△ 9	0	0.0
期末純資産残高	19,248	18,788	△ 460	△ 2.4

※ 期首純資産残高は前年度貸借対照表と、期末純資産残高は今年度貸借対照表と、純経常行政コストは行政コスト計算書とそれぞれ一致します。

純資産変動計算書は、純資産の1年間の増減を要因ごとに表しています。

財源調達の主なものは、普通会計では地方税、地方交付税です。金融資産の評価損益、災害復旧費等特別な要因で発生した損益についても、行政コスト計算書ではなく、純資産変動計算書上の財源の変動として表されます。

また、純経常行政コストが受益者負担以外の財源によりどの程度賄われているかについても表しています。

平成23年度は、期首純資産残高1兆9,248億円に対し、期末純資産残高1兆8,788億円となっており、当期中に460億円の純資産が減少しています。

臨時損益は、臨時的な要因で発生したものであって、災害復旧事業費、第三セクター等債務負担見込額である損失補償等引当金繰入、公共資産除売却損益等が含まれています。

財源調達のうち、地方税は前年度よりも25億円減少、地方交付税は93億円増加しています。

経常補助金と建設補助金をあわせた補助金等の受入は881億円で、国庫支出金が増加したことにより、前年度よりも66億円増加しています。

(Ⅱ 普通会計財務書類について)

(4) 資金収支計算書 (概要)

資金収支計算書 (総括)	H22	H23	比較増減	
			増減額	増減率
期首資金残高	億円 73	億円 101	億円 28	% 38.4
1. 経常的収支	1,346	1,100	△ 246	△ 18.3
支出	3,132	3,159	27	0.9
収入	4,478	4,259	△ 219	△ 4.9
2. 公共資産整備収支	△ 332	△ 215	117	35.2
支出	1,081	1,028	△ 53	△ 4.9
収入	749	813	64	8.5
3. 投資・財務的収支	△ 986	△ 885	101	10.2
支出	2,276	2,359	83	3.6
収入	1,290	1,475	185	14.3
当期収支	28	0.3	△ 28	△ 98.9
期末資金残高	101	101	0	0.0
(基礎的財政収支)				
収入総額	6,517	6,547	30	0.5
支出総額	△ 6,489	△ 6,546	△ 57	△ 0.9
地方債発行額	△ 1,034	△ 859	175	16.9
地方債元利償還額	996	999	3	0.3
財政調整基金等増減	△ 30	△ 7	23	76.7
基礎的財政収支	△ 40	133	173	432.5

資金収支計算書は、歳計現金の収支を性質の異なる3区分に分けて表しています。経常的収支は、経常的な行政活動による資金収支を表しており、人件費、物件費等の支出と使用料・手数料や地方税、地方交付税等の収入が含まれます。

公共資産整備収支は、公共資産整備に伴う資本的支出とその財源を表しています。投資・財務的収支は、貸付金の貸付けや地方債の償還等の支出、貸付金の回収や地方債の発行等の収入が含まれます。

経常的収支は1,100億円のプラス、公共資産整備収支が215億円のマイナス、投資・財務的収支が885億円のマイナスとなっており、結果として当期の資金収支は3千万円のプラス、期末資金残高は101億円となっています。

基礎的財政収支(プライマリーバランス)の算定式は、総務省方式改訂モデルに基づくものです。

貸借対照表
(平成24年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	1,209,751,622
①生活インフラ・国土保全	2,121,176,756	(2) 長期未払金	
②教育	186,618,752	①物件の購入等	3,500,681
③福祉	23,690,863	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	27,201,209	③他会計借入金	3,000,000
⑤産業振興	609,610,944	④その他	33,493
⑥警察	37,405,806	長期未払金計	6,534,174
⑦総務	68,195,124	(3) 退職手当引当金	137,259,464
有形固定資産計	3,073,899,454	(4) 損失補償等引当金	13,302,719
(2) 売却可能資産	2,054,475	固定負債合計	1,366,847,979
公共資産合計	3,075,953,929		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	83,511,345
①投資及び出資金	58,053,203	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
②投資損失引当金	△ 175,532	(3) 未払金	1,405,515
投資及び出資金計	57,877,671	(4) 翌年度支払予定退職手当	12,835,504
(2) 貸付金	65,258,872	(5) 賞与引当金	8,018,182
(3) 基金等		(6) 他会計借入金	1,000,000
①退職手当目的基金	0	流動負債合計	106,770,446
②その他特定目的基金	76,729,435		
③土地開発基金	1,342,702	負債合計	1,473,618,425
④その他定額運用基金	26,535,876		
⑤退職手当組合積立金	0		
基金等計	104,608,013	[純資産の部]	
(4) 長期延滞債権	8,243,850	1 公共資産等整備国県補助金等	844,778,544
(5) 回収不能見込額	△ 3,363,144	2 公共資産等整備一般財源等	1,656,868,842
投資等合計	232,625,262	3 その他一般財源等	△ 632,297,202
3 流動資産		4 資産評価差額	9,447,726
(1) 現金預金		純資産合計	1,878,797,910
①財政調整基金	12,276,259		
②減債基金	20,718,651		
③歳計現金	10,136,836		
現金預金計	43,131,746		
(2) 未収金			
①地方税	620,561		
②その他	137,971		
③回収不能見込額	△ 53,134		
未収金計	705,398		
流動資産合計	43,837,144		
資 産 合 計	3,352,416,335	負債・純資産合計	3,352,416,335

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	338,580,763	千円
②教育	18,093,441	千円
③福祉	25,680,131	千円
④環境衛生	26,385,734	千円
⑤産業振興	111,824,869	千円
⑥消防	0	千円
⑦警察	212,111	千円
⑦総務	5,286,947	千円
計	526,063,996	千円

上の支出金に充当された財源

①国県補助金等	132,887,087	千円
②地方債	220,404,213	千円
③一般財源等	172,772,696	千円
計	526,063,996	千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	11,430,991	千円
②債務保証又は損失補償	61,951,574	千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	16,000,000	千円
③その他	24,947,499	千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち711,514,214千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	1,480,982,652	千円	
[内訳] 普通会計地方債残高	1,302,131,817	千円	1,293,262,967
債務負担行為支出予定額	3,527,368	千円	3,527,368
公営企業債等負担見込額	11,925,880	千円	
一部事務組合等地方債負担見込額	0	千円	
退職手当負担見込額	150,094,868	千円	150,094,868
第三セクター等債務負担見込額	13,302,719	千円	13,302,719
連結実質赤字額	0	千円	
一部事務組合等実質赤字負担額	0	千円	
基金等将来負担軽減資産	827,266,944	千円	
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	69,740,491	千円	
地方債償還額等充当歳入見込額	32,939,030	千円	
地方債償還額等充当交付税見込額	724,587,423	千円	
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	653,715,708	千円	

※5 有形固定資産のうち、土地は540,036,364千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は2,397,044,576千円です。

(Ⅱ 普通会計財務書類について)

行政コスト計算書

〔自平成23年4月1日
至平成24年3月31日〕

(単位：千円)

【経常行政コスト】

	総額	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	警察	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他
1												
(1)人件費	129,094,924	4,922,905	82,254,180	2,592,960	2,840,565	10,383,849	17,794,588	7,338,434	925,360			42,083
(2)退職手当引当金繰入等	8,802,990	245,494	5,742,197	167,799	193,822	676,150	1,272,399	488,181	16,948			
(3)賞与引当金繰入額	8,018,182	299,632	5,232,494	123,840	166,172	639,754	1,023,365	469,474	63,451			
小計	145,916,096	5,468,031	93,228,871	2,884,599	3,200,559	11,699,753	20,090,352	8,296,089	1,005,759			42,083
(1)物件費	23,493,003	1,820,084	4,193,042	1,730,539	1,592,156	6,140,512	2,902,839	4,876,735	123,798			113,298
(2)維持補修費	2,242,991	2,084,146	25,365	1,590		131,890						
(3)減価償却費	118,384,417	53,990,545	5,212,146	1,920,287	2,159,528	48,418,682	2,651,957	4,031,272				
小計	144,120,411	57,894,775	9,430,553	3,652,416	3,751,684	54,559,194	5,554,796	9,039,897	123,798			113,298
(1)社会保障給付	8,312,706		225,927	6,715,595	1,371,184							
(2)補助金等	109,628,029	2,393,926	10,158,564	56,985,143	7,936,630	12,916,173	130,866	6,190,309	171,235			12,745,183
(3)他会計等への支出額	3,225,727	1,401,251				1,824,476						
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	30,632,298	7,584,491	2,006,676	4,186,996	2,816,876	13,230,646		806,613				
小計	151,798,760	11,379,668	12,391,167	67,887,734	12,124,690	27,971,295	130,866	6,996,922	171,235			12,745,183
(1)支払利息	17,745,264									17,745,264		
(2)回収不能見込計上額	133,360										133,360	
(3)その他行政コスト												
小計	17,878,624									17,745,264	133,360	
経常行政コスト a	459,713,891	74,742,474	115,050,591	74,424,749	19,076,933	94,230,242	25,776,014	24,332,908	1,300,792	17,745,264	133,360	12,900,564
(構成比率)		16.3%	25.0%	16.2%	4.1%	20.5%	5.6%	5.3%	0.3%	3.9%	0.0%	2.8%

【経常収益】

1 使用料・手数料 b	4,563,917	1,142,366	93,020	43,703	531,547	104,156	710,911	149,914					1,788,300
2 分担金・負担金・寄附金 c	4,298,105	448,519	52,913	193,518	13,150	2,619,198	710,911	27,461					943,346
経常収益合計 d	8,862,022	1,590,885	145,933	237,221	544,697	2,723,354	710,911	177,375					2,731,646
(b + c) d/a	1.93%	2.1%	0.1%	0.3%	2.9%	2.9%	2.8%	0.7%					
(差引)純経常行政コスト a-d	450,851,869	73,151,589	114,904,658	74,187,528	18,532,236	91,506,888	25,065,103	24,155,533	1,300,792	17,745,264	133,360	12,900,564	△ 2,731,646

一般財源
振替額

純資産変動計算書

〔自平成23年4月1日
至平成24年3月31日〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	1,924,817,485	860,021,754	1,747,264,632	△ 692,772,271	10,303,370
純経常行政コスト	△ 450,851,869			△ 450,851,869	
一般財源					
地方税	88,680,443			88,680,443	
地方交付税	205,074,480			205,074,480	
その他行政コスト充当財源	26,208,855			26,208,855	
補助金等受入	88,106,849	29,502,723		58,604,126	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 2,307,068			△ 2,307,068	
公共資産除売却損益	△ 286,468			△ 286,468	
投資損失	△ 218,844			△ 218,844	
損失補償等引当金繰入等	779,408			779,408	
出資法人の出資・出捐額の取崩等	614,597			614,597	
基金の廃止による調整額等	△ 6			△ 6	
貸付金返還免除等	△ 964,308			△ 964,308	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			17,909,466	△ 17,909,466	
公共資産処分による財源増		0	△ 1,154,290	1,154,290	0
貸付金・出資金等への財源投入			117,278,781	△ 117,278,781	
貸付金・出資金等の回収等による財源増			△ 199,873,508	207,991,804	0
減価償却による財源増			△ 81,756,780	118,384,417	0
地方債償還等に伴う財源振替			57,200,541	△ 57,200,541	
資産評価替えによる変動額	△ 857,166				△ 857,166
無償受贈資産受入	1,522				1,522
その他	0				0
期末純資産残高	1,878,797,910	844,778,544	1,656,868,842	△ 632,297,202	9,447,726

資金収支計算書

〔自 平成23年4月 1日〕
〔至 平成24年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	151,131,049
物件費	23,493,003
社会保障給付	8,312,706
補助金等	109,628,029
支払利息	17,722,515
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	1,074,791
その他支出	4,550,059
支出合計	315,912,152
地方税	88,547,541
地方交付税	205,074,480
国県補助金等	38,721,851
使用料・手数料	3,983,138
分担金・負担金・寄附金	1,403,873
諸収入	1,400,421
地方債発行額	45,119,400
基金取崩額	32,753,632
その他収入	8,940,290
収入合計	425,944,626
経常的収支額	110,032,474

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	72,127,727
公共資産整備補助金等支出	30,632,298
他会計等への建設費充当財源繰出支出	35,860
支出合計	102,795,885
国県補助金等	27,735,400
地方債発行額	40,335,700
基金取崩額	23,772
その他収入	13,171,794
収入合計	81,266,666
公共資産整備収支額	△ 21,529,219

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	903,416
貸付金	117,545,976
基金積立額	31,561,539
定額運用基金への繰出支出	573,455
他会計等への公債費充当財源繰出支出	3,137,576
地方債償還額	82,207,301
長期未払金支払支出	0
支出合計	235,929,263
国県補助金等	21,649,598
貸付金回収額	119,158,089
基金取崩額	70,000
地方債発行額	474,441
公共資産等売却収入	867,822
その他収入	5,237,054
収入合計	147,457,004
投資・財務的収支額	△ 88,472,259

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	30,996
期首歳計現金残高	10,105,840
期末歳計現金残高	10,136,836

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成23年度における一時借入金の借入限度額は120,000,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は12,308千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		654,668,296 千円
地方債発行額	△	85,929,541
財政調整基金等取崩額	△	2,751,415
支出総額	△	654,637,300
地方債元利償還額		99,917,508
財政調整基金等積立額		2,070,085
基礎的財政収支		13,337,633 千円

(Ⅱ 普通会計財務書類について)

4 作成の方針・基準等

普通会計財務書類は、「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」の4つの財務諸表と附属明細書で構成され、総務省の「総務省方式改訂モデル」に基づく財務書類作成要領に従って作成しています。

(1) 普通会計の対象範囲

この財務書類の普通会計の対象となっている会計は、一般会計と11の特別会計です。

※ 証紙特別会計、母子寡婦福祉資金特別会計、就農支援資金貸付事業等特別会計、中小企業設備導入助成資金特別会計、土地取得事業特別会計、林業・木材産業改善資金特別会計、市町村振興資金特別会計、沿岸漁業改善資金特別会計、地域総合整備資金特別会計、環境保全センター事業特別会計、公債費管理特別会計

特別会計のうち公営事業会計（病院、下水道、港湾整備、宅地造成）は普通会計には含まれず連結対象となります。

(2) 対象年度

対象年度は平成23年度で、平成24年3月31日を作成の基準日としています。

なお、出納整理期間（平成23年度の会計については平成24年4月1日から5月31日まで）における出納は、基準日までに終了したものとして処理しています。

(3) 基礎データ

原則として、貸借対照表の有形固定資産は、昭和44年度以降の決算統計（総務省による都道府県地方財政状況調査）のデータを基礎数値として使用しています。行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書は、当年度の決算統計のデータを基礎数値として用いています。

(4) 貸借対照表の作成方法

ア 資産・負債の配列表示方法

資産・負債の項目は、固定、流動の順に配列（固定性配列法）しています。

固定、流動の区分は、原則として、1年基準を採用しています。

（1年以内に現金化される資産を流動資産、現金化されない資産を固定資産とします。1年以内に返済される負債を流動負債、返済されない負債を固定負債とします。）

イ 有形固定資産の評価方法

総務省方式改訂モデルでは、有形固定資産は原則として再調達価額をもって計上することとされていますが、当面の間、取得原価を基礎として算定した価額をもって計上できるものとされています。具体的には、従来の総務省方式と同様に昭和44年度以降の決算統計における普通建設事業費の累計額をもって、有形固定資産の取得原価としています。

また、国からの補助金を受けて県が整備した有形固定資産については、計上していますが、県からの補助金を受けて他の団体（市町村、土地改良区等）が整備した有形固定資産については計上していません。

ウ 減価償却

土地を除く有形固定資産については、次の耐用年数を用いて、取得の翌年度から定額法により減価償却を行っています。

(Ⅱ 普通会計財務書類について)

【耐用年数表】

区 分	耐用年数	区 分	耐用年数
総務費		土木費	
庁舎等	5 0	道路	4 8
その他	2 5	橋りょう	6 0
民生費		河川	4 9
保育所	3 0	砂防	5 0
その他	2 5	海岸保全	3 0
衛生費	2 5	港湾	4 9
労働費	2 5	都市計画	
農林水産業費		街路	4 8
造林	2 5	都市下水道	2 0
林道	4 8	区画整理	4 0
治山	3 0	公園	4 0
砂防	5 0	その他	2 5
漁港	5 0	住宅	4 0
農業農村整備	2 0	空港	2 5
海岸保全	3 0	その他	2 5
その他	2 5	警察費	2 5
商工費	2 5	教育費	5 0
		その他	2 5

エ 売却可能資産

有形固定資産のうち未利用の財産について現在売却中のものです。売却可能価額については、鑑定評価額を基に算定しています。住宅供給公社より取得した分譲宅地の売却可能価額は取得価格を基準地価格の変動率を元に時点修正して算出しています。

取得価額との差額は純資産の部の資産評価差額に計上しています。

オ 投資及び出資金

市場価格のある有価証券は、年度末の時価で評価し、時価と取得原価との差額を資産評価差額に計上しています。

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体以外に対する投資及び出資金について、出資法人の純資産額のうち県の出資割合に応じた額を「実質価額」とし、実質価額が30%以上低下した場合は実質価額をもって計上しています。

カ 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち連結対象団体及び会計に対する投資及び出資金について、実質価額が30%以上低下した場合は実質価額と取得原価との差額を貸借対照表の投資損失引当金に計上しています。

(Ⅱ 普通会計財務書類について)

キ 貸付金及び基金等

年度末残高を計上しています。ただし、基金は用途が限定されたものを計上し、「財政調整基金」及び「減債基金」は、流動資産に区分しています。

ク 長期延滞債権

収入未済額のうち調定年度が前年度以前のもの計上しています。

ケ 回収不能見込額

県税及び県税に付随する税外収入については、過去5年間の不納欠損額等の実績を基に算定した額を計上しています。税外未収金については、個別に回収可能性を判断し、回収不能債権の100%を計上しています。

コ 流動資産

現金、預金、未収金の年度末残高を計上しています。「財政調整基金」、「減債基金」は、1年以内に取り崩しが可能な流動性の高い基金とみなし、流動資産に区分しています。

サ 地方債

年度末残高から翌年度償還予定額を控除した額としています。

シ 長期未払金

債務負担行為のうち既に債務が確定した債務、他会計借入金等のうち翌年度支払予定額を控除した額を計上しています。他会計借入金については、公営企業会計（電気事業、工業用水道事業）から一般会計に対する長期貸付金です。

ス 退職手当引当金

普通会計事務事業に従事する全ての職員が年度末に退職した場合に必要な退職手当支給見込額のうち、翌年度支払予定退職手当額を除いた額を固定負債の「退職手当引当金」に計上し、「翌年度支払予定退職手当額」を流動負債へ計上しています。具体的には、地方公共団体財政健全化法における「将来負担比率」の算定に含めた「退職手当支給見込額」を計上しています。

セ 損失補償引当金

地方公共団体財政健全化法における「将来負担比率」の算定に含めた「第三セクター等債務負担見込額」を計上しています。

ソ 賞与引当金

翌年度6月に支払うことが予定される期末手当及び勤勉手当は、12月から5月までのうち12月から3月までの4ヵ月間は、当年度に支払う義務が発生しています。したがって、4ヵ月分を流動負債に計上しています。

タ 他会計借入金

公営企業会計（電気事業、工業用水道事業）からの借入金等が該当します。

チ 公共資産等整備国県補助金等

昭和44年度から当年度までの普通建設事業費に充てられた国庫支出金等と貸付金等普通建設事業費以外の資産形成に充てられた国庫支出金等の合計額です。

ツ 公共資産等整備一般財源等

公共資産に充当された財源のうち、地方債や未払金等の負債、国庫支出金、資

(Ⅱ 普通会計財務書類について)

産評価によって発生した差額等を除いた額を計上しています。

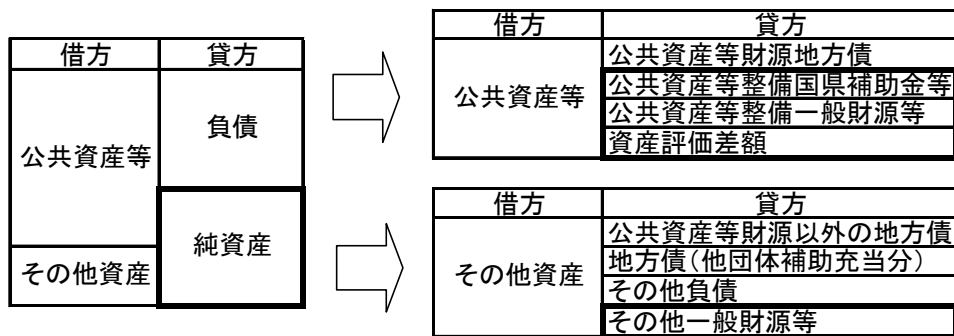
テ その他一般財源等

「資産合計－負債合計－その他一般財源等以外の純資産合計」により算出された額を計上しています。

ト 資産評価差額

新たに売却可能資産を計上した場合又は資産の評価替えを行った場合の売却可能価額と帳簿価額との差額及び寄附等により無償で資産を受贈した場合の評価差額を計上しています。

チ～トの純資産については、公会計特有の勘定科目です。これらは資産を構成する財源のうち負債を除いたものですが、公共資産に投入された財源とその他資



産に投入された財源に分けると次のような関係になります。

(5) 行政コスト計算書の作成方法

ア 計上するコストの範囲等

行政サービスに要する費用のうち、貸借対照表における資産等の増加、減少につながる支出を除いた現金支出に発生主義の考え方による減価償却費、退職給与引当金繰入等のコストを加えたものとしています。

イ 経常行政コストの分類

その性質により、次の表の4種類のコストに分類しています。また、性質別に分類したコストを行政目的別に示しています。

項 目	内	容
人にかかるコスト	行政サービスの担い手である職員に要するもの	人件費、退職手当引当金繰入等、賞与引当金繰入額
物にかかるコスト	県が最終消費者となっているもの	物件費、維持修繕費、減価償却費
移転支的コスト	他の主体に移転して効果がでてくるようなもの	社会保障給付、補助金等、他会計等への支出額、他団体への公共資産整備補助金等
その他のコスト	上記に属さないもの	支払利息、回収不能見込計上額、その他行政コスト

(Ⅱ 普通会計財務書類について)

① 人件費

退職金の支払は、貸借対照表上に退職手当引当金として計上されている負債の減少であり、コストの発生ではないため、行政コスト計算書では人件費から除外しています。なお、普通建設事業費に計上されている事業費支弁人件費については、人件費へ加算して計上しています。

② 退職手当引当金繰入額

当年度において、新たに退職手当引当金として繰り入れられた相当額を計上しています。

③ 物件費

旅費、需用費、役務費等の消費的な経費です。なお、普通建設事業費に計上されている事務費については、物件費へ加算して計上するよう変更しています。

④ 維持修繕費

公共用施設等の効用を保全するための経費です。

⑤ 減価償却費

有形固定資産のうち償却対象資産の当年度の償却額です。

⑥ 社会保障給付

生活保護法等の法令に基づき被扶助者に対して給付等を行う経費です。

⑦ 補助金等

負担金、補助金及び交付金等（人件費及び普通建設事業費に計上されるものを除く。）のうち、他会計に支出した額を除いて計上しています。

⑧ 他会計等への支出額

普通会計から他会計への繰出額並びに負担金、補助及び交付金等のうち普通会計以外の会計に支出した額を計上しています。

⑨ 他団体への公共資産整備補助金等

国、市町村等の他団体に支出した補助金、負担金等により、資産が形成される場合、それらの経費をコストとして計上しています。

⑩ 支払利息

元金の償還は、貸借対照表に計上されている負債の減少であり、コストの発生ではないため、県債の償還利子をコストとして計上しています。また、一時借入金に係る利子額も含まれています。

⑪ 回収不能見込計上額

貸借対照表に計上した回収不能見込額の前年度と当年度の増減額、当年度不納欠損額等を計上しています。

⑫ その他行政コスト

長期未払金と未払金の前年度と当年度の増減額、資産の増加を伴わない債務履行額等について計上しています。

ウ 経常収益

使用料・手数料及び分担金・負担金・寄附金を行政サービスに係る経常的な収益とし、発生主義の考え方から、調定額を計上しています。

なお、貸付金元金収入等のような資産の増減にかかるものについては、純資産変

(Ⅱ 普通会計財務書類について)

動計算書に計上しています。

(6) 純資産変動計算書の作成方法

純資産が前年度から当年度にかけてどのように変動したかを表します。貸借対照表との関係は、次のとおりです。

ア 純経常行政コスト

行政コスト計算書の純経常行政コストを「その他一般財源等」の減少として計上しています。

イ 一般財源

地方税、地方交付税、その他行政コスト充当財源については、収益ではなく「その他一般財源等」の増加として、発生主義の考え方から、調定額を計上しています。

ウ 補助金等受入

国庫補助金等の受入額を普通建設事業費の財源となった金額である「公共資産等整備国庫補助金等」とそれ以外の「その他一般財源等」に分けて計上しています。

エ 臨時損益

経常的でない特別な事由に基づく損益が発生した場合、「その他一般財源等」の増減額として計上しています。

オ 科目振替

「公共資産等」と「その他資産」の間で、資産の内容の変化に伴う財源の変動を計上しています。

【その他資産 ⇒ 公共資産等】

① 公共資産整備への財源投入

財源として拘束されていなかった一般財源が、公共資産の財源として使用されることにより、財源を「その他一般財源等」から「公共資産整備一般財源等」へ振り替えています。

② 貸付金・出資金等への財源投入

①と同様に「その他一般財源等」から「公共資産整備一般財源等」へ振り替えています。

③ 地方債償還に伴う財源振替

地方債償還に伴い貸借対照表上では「負債」を「純資産」の「その他一般財源等」へ振り替えています。そのうち公共資産整備に伴う負債は、さらに「その他一般財源等」から「公共資産整備一般財源等」への財源投入と同じ性質を持ちます。したがって、償還額を「その他一般財源等」から「公共資産等整備一般財源等」へ振り替える必要があります。

【公共資産等 ⇒ その他資産】

④ 公共資産処分による財源増

公共資産の除売却等により、公共資産等の財源として拘束されていた財源が、用途の自由な一般財源として回収されたことを表しています。前年度貸借対照表計上額を「公共資産整備一般財源等」から「その他一般財源等」へ振り替えています。前年度貸借対照表計上額と除売却額の差額が生じた場合は、臨時損益に計上しています。

(Ⅱ 普通会計財務書類について)

⑤ 貸付金・出資金等の回収による財源増

資産の内容が「公共資産等」から「その他資産」となり、公共資産等の財源として拘束されていた財源が、用途の自由な一般財源として回収されたことを表しています。財源を「公共資産整備国県補助金等」及び「公共資産整備一般財源等」から「その他一般財源等」へ振り替えています。

⑥ 減価償却による財源増

減価償却費は「公共資産等」の減少に当たりますが、「純経常コスト」の一部として「その他一般財源等」を減少させたので、相当額を「公共資産整備国県補助金等」及び「公共資産整備一般財源等」から「その他一般財源等」へ振り替えています。

カ 資産評価替えによる変動額

売却可能資産の台帳価格と公正価値との差額や市場価格のある投資等の帳簿価格と時価評価額との差額を計上しています。また、昭和43年以前に取得した資産の公正価値を計上しています。

(7) 資金収支計算書の作成方法

当年度の現金収支の動きを3部門に分けて表示しています。当年度の収支額は、前年度末と当年度末の歳計現金残高差額に一致します。

ア 経常的収支の部

人件費、社会保障経費、支払利息等の経常的行政活動の経費とそれに充当する財源との収支を表しています。

イ 公共資産整備収支の部

公共資産整備に伴う支出及び当該支出に充てた財源を計上しています。普通会計が行う公共資産整備のほか、他会計及び他団体等を通じて行った公共資産整備に対して普通会計が負担した支出額も含みます。

ウ 投資・財務的収支の部

投資及び出資金、貸付金、基金に係る支出収入、及びそれらの財源、貸付金元金回収による収入、地方債元金償還による支出、他会計に対する公債費財源繰出による支出、公共資産売却による収入等を含みます。